



# 国際公共政策論集

第41号 2019年3月

〈論説〉

選挙動員の有効性

鈴木 創

台湾住民の国民想像を構築する権力の変容

—台湾の教科書「課程標準」及び「課程綱要」の改定に関する権限移行を中心に—  
何 承融

〈メッセージ〉

定年退官に際して

古田 博司

筑波大学大学院人文社会科学研究所

国際公共政策専攻

ISSN 2185-3576

# **The Journal of International Public Policy**

Doctoral Program in International Public Policy  
Graduate School of Humanities and Social Sciences  
University of Tsukuba  
1-1-1 Tennodai, Tsukuba  
Ibaraki 305-8573, Japan

Editorial Board

Osamu YOSHIDA  
Aki MORI

*The Journal of International Public Policy* is published once or twice a year by Doctoral Program in International Public Policy, the University of Tsukuba. International public policy, as used in this particular Journal, is a broad, open-ended interdisciplinary concept; it deals with international and comparative dimensions of public policy and related social phenomena, which naturally concern various existing fields of study, including political science, international relations study, history, law and anthropology.

# 国際公共政策論集

第41号 2019年3月

## 目次

### 〈論説〉

選挙動員の有効性 .....鈴木 創 1

台湾住民の国民想像を構築する権力の変容  
—台湾の教科書「課程標準」及び「課程綱要」の  
改定に関する権限移行を中心に—  
.....何 承融 23

### 〈メッセージ〉

定年退官に際して .....古田 博司 43

# The Journal of International Public Policy

March 2019 No.41

## CONTENTS

### <Articles>

The Effectiveness of Electoral Mobilization .....	So SUZUKI	1
Change of Authority to Govern Curriculum Guidelines for Taiwan's Textbooks .....	Chengjung HO	23
Message at the Time of Retirement .....	Hiroshi FURUTA	43

## 投稿規程

- 1 筑波大学大学院人文社会科学研究所国際公共政策専攻所属の教員及び大学院生等は、『国際公共政策論集』（以下「本紀要」という。）に論文等を投稿することができる。大学院生による投稿については、原則として、修士論文審査に合格していることを要件とする。
- 2 投稿される論文等は、未発表のものに限る。他の学術雑誌等に投稿中の論文は、本紀要に投稿することができない。
- 3 本紀要に掲載された論文は、筑波大学電子図書館（つくばりポジトリ）において公開するものとする。
- 4 掲載原稿は、研究論文、研究ノート、資料紹介、書評論文、書評とする。その他については、本紀要の編集委員会が決定する。
- 5 編集委員会は、本専攻所属の教員等に対して、論文その他の投稿を依頼することができる。
- 6 使用言語は、原則として、日本語又は英語とする。その他については、編集委員会が決定する。
- 7 外国語による執筆を希望する場合には、投稿者は、自己の責任において、当該言語を母国語とする者による言語上の校正を受けた上で、投稿することができる。
- 8 論文及び研究ノートについては、日本語の場合には25,000字以内、英文の場合には、10,000語以内とする（脚注及び図表等を含む）。書評論文は15,000字以内、書評は5,000字以内とする。英文の場合には、書評論文は6,000語以内、書評は2,000語以内とする。その他については、編集委員会が決定する。
- 9 投稿原稿が日本語の場合には、欧文（英文）タイトルを付すること。
- 10 論文及び研究ノートについては、冒頭に英文の要約（200字程度）を含めること。
- 11 投稿原稿は完成原稿とし、編集委員会あてにハードコピーを3部提出すること。併せて、同委員会あてに電子ファイルを送信すること。
- 12 本紀要は原則的に、レフェリー2名による査読を実施する。大学院生による投稿については、草稿が投稿に足る水準に達しているか否かを指導教員が確認し、所定の用紙に署名・押印したうえで、投稿原稿に添えて期日までに編集委員会に提出する。掲載の可否は編集委員会が決定する。
- 13 執筆者には論文等の抜刷を30部配布し、それ以上の抜き刷りを必要とする場合は、実費を徴収する。

その他不明な諸点については、電子メールにて編集委員会にお問い合わせください

連絡先：国際公共政策論集・編集委員会

筑波大学大学院人文社会科学研究所 国際公共政策専攻事務室

305-8573 茨城県つくば市天王台1丁目1-1

電話番号：029-853-6795

ファクス：029-853-7440

## 編集後記

更なる研究論文クオリティの向上を視野に、『国際公共政策論集』においても、査読制度が本格的に導入され、学内外の研究者たちによる、厳格な審査が行われるようになりました。今後も、国際公共政策専攻のスタッフおよび学生たちによる積極的な投稿が期待されます。

本号へご退官にあたってのメッセージを寄せてくださった古田博司先生は、朝鮮半島を中心とした政治・国際関係の第一人者として名を馳せておられ、かつ、1993年のご着任以降、筑波大学における各組織の長でもられました。教員および学生の一人ひとりが、古田先生には本当にお世話になりました。専攻スタッフ一同、古田先生の益々のご活躍を祈念申し上げます。

(編集委員会)

『国際公共政策論集』(*The Journal of International Public Policy*)は、筑波大学大学院人文社会科学研究科の改組によって国際公共政策専攻が発足したことに伴って、『国際政治経済学研究』(*The Journal of International Political Economy*)を改称した雑誌です。号数は、『国際政治経済学研究』からの通号を使っています。

The Doctorial Programs in International Political Economy (DPIPE) was established in April of 1992 with the aim of promoting a multi-disciplinary approach in the study of international relations. It administers a doctoral program in two interrelated areas: International Relations with a focus on political science, and International Development with a focus on economics.

Since April 2001, Graduate School of International Political Economy became part of the Graduate School of Humanities and Social Sciences.

In 2008, the program was reorganized again and became the Doctoral Program in International Public Policy, Graduate School of Humanities and Social Sciences. Doctoral Program in International Public Policy incorporates two fields: International Relations and Sociology. The Program combines a high degree of expertise in each field as well as an interdisciplinary curriculum. The Program seeks to develop academic experts with international skills as well as international public policy practitioners with strong problem-solving abilities.

国際公共政策専攻紀要編集委員会

吉田 脩 (筑波大学人文社会系)  
毛利 亜樹 (筑波大学人文社会系)

Editorial Board

Osamu YOSHIDA  
(Faculty of Humanities and Social Sciences)  
Aki MORI  
(Faculty of Humanities and Social Sciences)

『国際公共政策論集』第41号／平成31年3月25日発行

発行者：筑波大学大学院人文社会科学研究所

国際公共政策専攻

〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1

TEL：029-853-6795 FAX：029-853-7440

印刷：株式会社 イセブ

〒305-0005 茨城県つくば市天久保2-11-20

TEL：029-851-2515 FAX：029-852-8501



# The Journal of International Public Policy

No. 41 March 2019

<Articles>

The Effectiveness of Electoral Mobilization  
So SUZUKI

Change of Authority to Govern Curriculum Guidelines for Taiwan's Textbooks  
Chengjung HO

Message at the Time of Retirement  
Hiroshi FURUTA

Doctoral Program in International Public Policy  
Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba